

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月26日

【事業年度】 第44期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目16-2KDX日本橋216ビル
8F)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
完成工事高 (千円)		7,040,265	6,637,567	6,594,886	7,259,937
経常利益 (千円)		643,772	532,008	308,600	225,889
当期純利益 (千円)		381,476	313,310	134,973	123,045
包括利益 (千円)					130,367
純資産額 (千円)		3,706,854	3,974,831	4,083,890	4,190,158
総資産額 (千円)		4,947,263	4,987,370	5,528,503	5,492,078
1株当たり純資産額 (円)		1,271.74	1,374.65	1,411.50	1,444.20
1株当たり当期純利益金額 (円)		128.23	108.79	46.93	42.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		74.5	79.3	73.4	75.6
自己資本利益率 (%)		10.7	8.2	3.4	3.0
株価収益率 (倍)		6.8	6.5	11.1	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		536,457	515,013	254,254	213,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		387,479	84,775	301,080	192,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		117,227	29,034	31,913	34,300
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,296,603	1,697,806	1,619,066	1,605,193
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)		275(23)	277(29)	297(30)	307(38)

- (注) 1 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。
 2 第41期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載していません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
完成工事高	(千円)	6,491,004	6,710,132	6,258,576	6,205,194	6,622,109
経常利益	(千円)	596,407	627,818	512,427	309,928	229,460
当期純利益	(千円)	410,945	367,027	289,846	119,364	118,096
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	470,300	470,300	470,300	470,300	470,300
発行済株式総数	(株)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額	(千円)	3,424,060	3,673,570	3,934,382	4,024,748	4,113,845
総資産額	(千円)	4,340,342	4,810,105	4,852,375	5,243,604	5,164,705
1株当たり純資産額	(円)	1,141.35	1,266.76	1,356.72	1,387.88	1,418.60
1株当たり配当額 [うち1株当たり 中間配当額]	(円) []	10.00 []				
1株当たり当期純利益金額	(円)	136.98	123.37	99.95	41.16	40.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	78.9	76.4	81.1	76.8	79.7
自己資本利益率	(%)	12.7	10.3	7.6	3.0	2.9
株価収益率	(倍)	7.4	7.1	7.1	12.6	15.3
配当性向	(%)	7.3	8.1	10.0	24.3	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	365,295				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,014				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,000				
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,264,851				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	233 (21)	255 (23)	256 (29)	257 (30)	254 (38)

(注) 1 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。

2 第40期までは、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 第41期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和42年 8月 神奈川県茅ヶ崎市柳島1588番地に「ダイヤモンド工法」によるアスファルト・コンクリート構造物の切断・穿孔工事を目的とし、第一カッター興業株式会社(資本金300万円)を設立
- 昭和44年 6月 北海道札幌市東区に札幌営業所を開設
- 昭和45年 7月 千葉県千葉市黒砂台に千葉営業所を開設
- 昭和48年 7月 栃木県栃木市大宮町に栃木営業所を開設
- 昭和49年 3月 神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地(現・柳島一丁目12番30号)に本社を移転
- 昭和49年 7月 神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地(現・柳島一丁目12番30号)に茅ヶ崎営業所を開設
- 昭和49年11月 建設大臣(現・国土交通大臣)許可「とび・土工工事業」を取得
- 昭和50年 1月 茨城県水戸市見和に水戸営業所を開設
- 昭和50年10月 群馬県高崎市井野町に高崎営業所を開設
- 昭和63年11月 機材費のコスト低減を目的として株式会社アルファを吸収合併
- 平成 7年 6月 大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設
- 平成 8年 7月 東京都中央区八重洲に東京営業所を開設
- 平成 9年11月 埼玉県大宮市桜木町に大宮営業所(現・さいたま営業所)を開設
- 平成10年 3月 大阪営業所を閉鎖
- 平成10年12月 建設大臣(現・国土交通大臣)許可「土木工事業」を取得
- 平成13年 3月 産業廃棄物収集運搬業許可を取得
- 平成14年 5月 ISO 9001 : 2000 認証取得
- 平成15年 6月 宮城県仙台市泉区に仙台営業所を開設
- 平成16年 6月 日本証券業協会に店頭登録
- 平成16年12月 J A S D A Q に株式公開
- 平成17年 3月 新潟県魚沼市に新潟出張所を開設
- 平成17年 8月 神奈川県茅ヶ崎市萩園 8 3 3 番地に本社を移転
- 平成17年12月 新潟出張所を閉鎖
- 平成19年 9月 株式会社ウォールカッティング工業の株式を取得(子会社化)
- 平成20年 3月 ダイヤモンド機工株式会社の株式を取得(関連会社化)
- 平成20年 7月 東京営業所を中央区日本橋に移転、東京支店に改称
- 平成21年 7月 新潟県新潟市西蒲区に北陸営業所を開設
- 平成21年 7月 ビルメンテナンス事業を開始
- 平成21年12月 株式会社光明工事の株式を取得(子会社化)
- 平成22年 7月 合併会社として株式会社新伸興業を設立(子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社（第一カッター興業株式会社）、子会社3社（株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事及び株式会社新伸興業）及び関連会社1社（ダイヤモンド機工株式会社）で構成されており、切断・穿孔工事業及びビルメンテナンス事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

<切断・穿孔工事業>

当社の企業集団の営む切断・穿孔工事業は、工法別に工業用ダイヤモンドを使用したダイヤモンド工法（各種舗装及びコンクリート構造物の解体・撤去工事に必要な切断工事、穿孔工事）、水圧を利用したウォータージェット工法（コンクリート構造物の耐久性の向上、石油プラント・化学工場等のメンテナンスに有効な工事）に分けることができます。

（事業を行っている主な会社）当社、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業、ダイヤモンド機工株式会社

切断・穿孔工事業におけるダイヤモンド工法及び、ウォータージェット工法の内容については、以下のとおりであります。

[ダイヤモンド工法]

ダイヤモンド工法は、騒音、振動、粉塵等が少なく、さらに工事を行う上では安全性、効率性、経済性にも優れております。近年の「環境にやさしく」という社会的要請が強まっている中でまさに時代にマッチした工法であり、都市部の再開発、河川・港湾でのアスファルト・コンクリート構造物の解体・撤去・耐震補強工事には必要不可欠の工事であります。当社グループは長年の歴史と豊富な経験を活かし、このニーズにいち早く取り組み、ダイヤモンド工具を広範囲に使用したダイヤモンド工法に携わってまいりました。人と環境にやさしい技術で、優れた精度を保ちながら迅速な施工を行い、都市再生のために大きな力を発揮しております。

ダイヤモンド工法の工事内容は、電気、電話、ガス、上下水道及び情報ボックスなどの配管埋設工事、また新設コンクリートの目地切、床版撤去など幅広い分野で使用されているフラットソーイング工事、コンクリート建築物の空調や衛生設備などの配管、各種配線工事の孔あけ、コンクリート構造物の強度試験用サンプルの採取など多用途に用いられるコアドリリング工事、コンクリート構造物にダイヤモンドチップを焼結させたワイヤーを巻き付け切断するワイヤーソーイング工事、壁面をはじめ狭い場所や高層ビル等での工事に多用されるウォールソーイング工事、空港の夜間飛行用灯火の設置で緊急時にすばやい退避が必要となるため、当社グループが独自開発した特装車を使用する空港灯火工事、ハイドロプレーニング現象による事故、高速道路や曲がりくねった坂道での横滑りを防ぐためのグレーピング工事等があります。

切断物に応じてこれらの工事を組み合わせて、施工を行っております。

[ウォータージェット工法]

ウォータージェット工法は、水の力で「洗う」「剥がす」「切る」「研る」「削る」という多彩な機能をこなすジェット水流を利用した新しいシステムです。高圧ジェット、超高圧ジェット及び超々高圧ジェットの3種類の噴射圧力と水量を組み合わせることで、繊細な作業にも適した精度と、高水圧が生み出すパワーで、粉塵の発生もなく、環境に大変やさしい工法です。

建設現場では、コンクリートに付着した塗装や汚れを、下地を傷めることなく除去する剥離工事、洗浄工事、コンクリートの脆弱部を除去する研り工事、コンクリートの付着効果を増す表面処理工事など、劣化したコンクリートの耐久性の向上に威力を発揮いたします。

また、化学工場、石油プラント、発電所等では、熱交換器等の洗浄工事、重油貯蔵タンクのライニングの除去工事、塗装や薄膜の剥離工事により、機械設備のリニューアル、メンテナンスに使用されております。

<ビルメンテナンス事業>

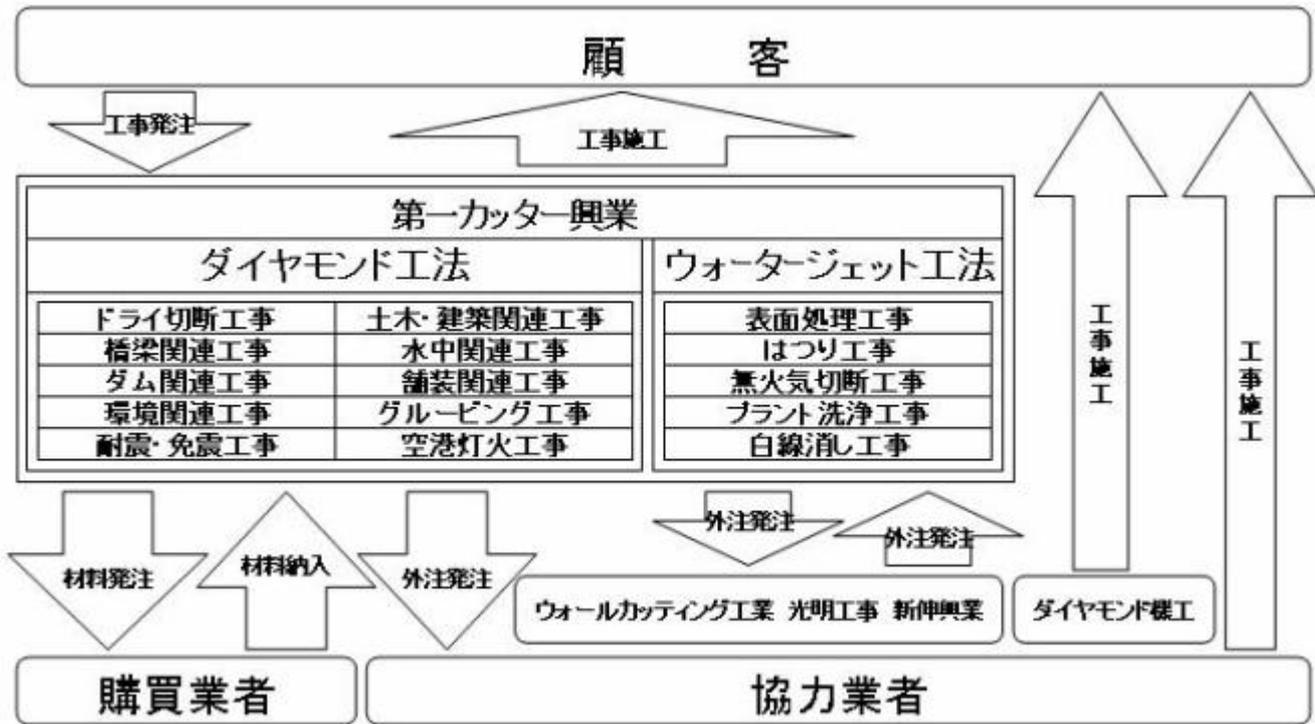
ビルメンテナンス事業は、マンションやオフィスビル、商業ビルなどのビルディングの点検・洗浄・補修作業を行うものであります。

具体的には、雑排水管清掃、貯水槽清掃、給水設備点検、床清掃、ファイバースコープ調査、機械式ピット清掃などを通じて、ビルの円滑な運営に貢献することを目指しております。

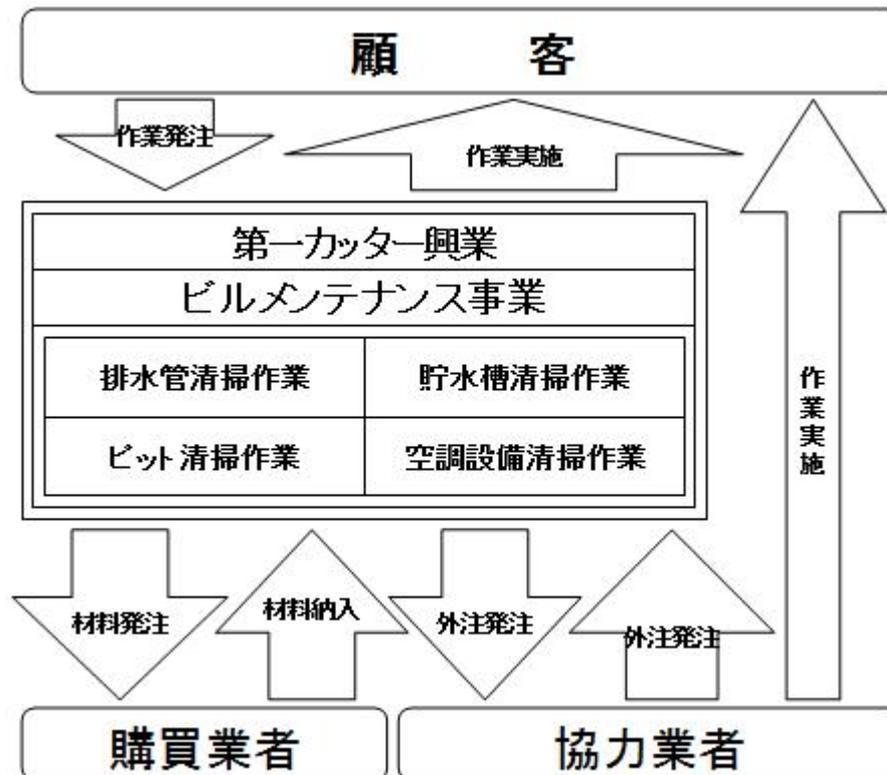
(事業を行っている主な会社) 当社

事業の系統図は、次のとおりであります。

<切断・穿孔工事事業>



<ビルメンテナンス事業>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ウォールカッティング工業	愛知県あま市七宝 町	10,000	切断・穿孔 工事業	80.0	一部当社の外注工事の 請負を行っており、 また当社も当該会社か らの外注工事を一部請 負っております。 役員の兼任 1名 資金援助についても 行っております。
(連結子会社) 株式会社光明工事	愛媛県松山市安城 寺町	15,000	切断・穿孔 工事業	66.7	一部当社の外注工事の 請負を行っており、 また当社も当該会社か らの外注工事を一部請 負っております。 役員の兼任 2名 資金援助についても 行っております。
(連結子会社) 株式会社新伸興業	沖縄県豊見城市	10,000	切断・穿孔 工事業	51.0	一部当社の外注工事の 請負を行っており、 また当社も当該会社か らの外注工事を一部請 負っております。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ダイヤモンド機工 株式会社	福岡県福岡市城南 区	106,000	切断・穿孔 工事業	20.0	一部当社の外注工事の 請負を行っており、 また当社も当該会社か らの外注工事を一部請 負っております。 役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
切断・穿孔工事業	299(36)
ビルメンテナンス事業	8(2)
合計	307(38)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
切断・穿孔工事業	246(36)	39.8	14.7	6,530,664
ビルメンテナンス事業	8(2)	29.1	3.0	5,550,953

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社並びに連結子会社は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産が緩やかに回復し、一部において持ち直しの動きも見られたものの、個人消費の低迷は依然として続いており、失業率も高水準にある等、全体としては低調に推移いたしました。加えて、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の動向はより不透明な状況となりました。

建設業界も、不動産市況の悪化や公共投資の縮小、さらには、民間設備投資の抑制などにより受注競争が激化し、予断を許さない状況にあります。

このような状況下で、当社グループは全体として営業力の強化に取り組み、収益力の向上を図る一方で、材料費等のコストの削減にも注力し、その結果、グループ全体の完成工事高は7,259百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

完成工事総利益は、1,950百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

営業利益は204百万円(前年同期比24.5%減)となり、経常利益は225百万円(前年同期比26.8%減)となりました。当期純利益は123百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は連結計算書の営業利益と調整をしております。

(切断・穿孔工事事業)

切断・穿孔工事事業につきましては、排水施設関連工事、鉄塔基礎補修関連工事、民間設備投資関連工事、公共事業補修関連工事及び給水所耐震補強関連工事等の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事事業の完成工事高は7,206百万円(前年同期比9.5%増)となりました。また、営業利益は887百万円(前年同期比1.1%増加)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、前期に引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は53百万円(前年同期比252.4%増)となりました。また、営業損失は28百万円(前年は32百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動で213百万円の増加、投資活動で192百万円の減少、財務活動で34百万円の減少となった結果、1,605百万円(前年同期比0.9%減)となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は213百万円(前年同期は254百万円のキャッシュ・イン)となりました。

主な要因としては、法人税の支払による減少が125百万円、役員退職慰労引当金の減少に伴う減少が114百万円あったものの、減価償却費の計上に伴う増加が151百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は192百万円(前年同期は301百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

主な要因としては、工事用の機械及び装置、車両運搬具等、有形固定資産の取得による支出が540百万円、定期預金の払戻による収入が354百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は34百万円(前年同期は31百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

主な要因としては、配当金の支払による支出が28百万円、長期借入金の返済による支出が10百万円あったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は建設業の一部であり、建設業では生産実績を定義とすることが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

セグメントの名称	受注高	前連結会計年度比	受注残高	前連結会計年度比
切断・穿孔工事業	7,296,080	110.9	89,256	
ビルメンテナンス事業	53,113	352.4		
合計	7,349,194	111.4	89,256	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度まで、切断・穿孔工事業のダイヤモンド工法とウォータージェット工法の区分で記載していましたが、当連結会計年度より、報告セグメント毎に記載しております。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成22年7月1日から 平成23年6月30日まで)	
	金額	前年比(%)
切断・穿孔工事業	7,206,824	109.5
ビルメンテナンス事業	53,113	352.4
合計	7,259,937	110.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの事業は請負形態を取っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

3 前連結会計年度まで、切断・穿孔工事業のダイヤモンド工法とウォータージェット工法の区分で記載していましたが、当連結会計年度より、報告セグメント毎に記載しております。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	セグメント別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	
第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	切断・穿孔工事業		6,190,124	6,190,124	6,190,124		%	6,190,124
	ビルメンテナンス事業		15,070	15,070	15,070		%	15,070
	計		6,205,194	6,205,194	6,205,194		%	6,205,194
第44期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	切断・穿孔工事業		6,658,252	6,658,252	6,568,996	89,256	%	6,568,996
	ビルメンテナンス事業		53,113	53,113	53,113		%	53,113
	計		6,711,365	6,711,365	6,622,109	89,256	%	6,622,109

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度まで、切断・穿孔工事業のダイヤモンド工法とウォータージェット工法の区分で記載しておりましたが、当事業年度より報告セグメント毎に記載しております。

受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	セグメント別	特命	競争	計
第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	切断・穿孔工事業	100%		100%
	ビルメンテナンス事業	100%		100%
	計	100%		100%
第44期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	切断・穿孔工事業	100%		100%
	ビルメンテナンス事業	100%		100%
	計	100%		100%

(注) 1 百分比は請負金額比であります。

2 公共事業は競争受注(競争入札)ですが、当社は公共事業を直接受注しないため特命と記載いたしました。

3 前事業年度まで、切断・穿孔工事業のダイヤモンド工法とウォータージェット工法の区分で記載しておりましたが、当事業年度より報告セグメント毎に記載しております。

完成工事高

期別	セグメント別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第43期 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	切断・穿孔工事業		6,190,124	6,190,124
	ビルメンテナンス事業		15,070	15,070
	計		6,205,194	6,205,194
第44期 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	切断・穿孔工事業		6,568,996	6,568,996
	ビルメンテナンス事業		53,113	53,113
	計		6,622,109	6,622,109

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、公共事業関連の工事を多く施工しておりますが、当社への直接発注者は全件が民間企業であります。
 3 第43期及び第44期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
 4 前事業年度まで切断・穿孔工事業のダイヤモンド工法とウォータージェット工法の区分で記載しておりましたが、当事業年度より報告セグメント毎に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、切断・穿孔工事業のうちダイヤモンド工法につきましてはリニューアル建設市場の変化にいち早く対応し、既に都市再生・環境・IT・耐震・免震・バリアフリー関連工事の大型プロジェクトにそれぞれ専門の営業担当者を配置し、設計段階より積極的な営業展開をはかっております。また、工事の多くは公共事業関連のため季節変動型の受注から、民間設備投資関連工事の営業展開により平準化した受注体制の確立をはかり、一連の専門技術を結集し安全と環境を配慮して工事の増加をはかってまいります。

切断・穿孔工事業のうちウォータージェット工法につきましては、ウォータージェット事業部(平成22年7月1日より「プラント事業部」に名称を変更しております)において、営業強化のため専任の営業担当者の増員を行い、売上の増加をはかってまいります。

ビルメンテナンス事業につきましても、営業強化のための営業担当者の増員を行い、より一層の顧客開拓に努めてまいります。

これらの各セグメントにおける取り組みに加え、全社的な観点から市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる営業展開により市場の拡大をはかってまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進をはかり収益の向上をはかってまいります。管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により、情報集中管理の効率化、合理化をはかり総合的な経費削減に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経営成績に関する事項のうち、投資者の投資判断の上で、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本書中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

建設業界への依存について

当社グループの事業形態は、主として専門工事業者としての下請契約であり、主要な得意先は総合建設業者、道路建設業者及び設備業者等の民間企業であります。これらの企業は公共事業関連工事を中心に事業展開しており、当社グループの施工する工事も大半が公共事業関連工事であります。従って、公共事業の削減が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは今後、ウォータージェット工法に注力し、化学工場・石油プラント・発電所等のメンテナンスや洗浄等、建設工事以外の受注の確保により、建設業界への依存度を低下させていく方針であります。かかる施策が奏功する保証はありません。

また、建設業界の状況は依然として厳しいものがあり、当社グループの予想を上回る得意先の倒産が発生する可能性があります。当社グループは多数の得意先と取引しているため、得意先1件当たりの売上債権は少額であり、1顧客の倒産が当社グループの損益に与える影響については僅少であります。建設業界の倒産件数の動向によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

経営成績の変動

(業績の季節変動について)

当社グループの業績は、売上高については上期、下期に大きな偏りはありませんが、営業利益及び経常利益ベースで見た場合では、上期への偏重が予想されます。

これは、公共工事が4月を年度始めとしているため当社グループの第4四半期の工事量が減少し、工事原価・販売費及び一般管理費の人件費等の固定費により利益率が悪化するためであります。

当社グループでは今後、第4四半期及び第1四半期に施工が多い化学工場、石油プラント、発電所、自動車工場等のメンテナンスや洗浄等のウォータージェット工法を積極的に営業展開することにより、建設工事以外の分野を伸ばし、このような業績の季節変動を平準化して行く方針であります。当面、業績は上半期に偏重する傾向にあるものと考えられます。

期 間	第44期（平成23年6月期）			
	上 半 期		下 半 期	
項 目	金 額(千円)	比率 (%)	金 額(千円)	比率 (%)
売上高	3,792,798	52.2	3,467,139	47.8
営業利益	214,285	105.0	10,208	5.0
経常利益	202,825	89.8	23,064	10.2

- (注) 1 各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 比率は連結会計年度に占める上半期及び下半期の割合を表示しております。

特定の取引先で依存度の高い取引について

(仕入先について)

当社グループの原材料は、その半数近くを旭ダイヤモンド工業株式会社から仕入れており、原材料仕入高に占める同社への依存度は当連結会計年度末において49.8%であります。これは旭ダイヤモンド工業株式会社の研究開発力、安定した品質、特殊現場への対応及び納期の遵守等の理由により、結果的に同社への依存度が高まったものであります。

同社との関係は良好で、今後も安定的な取引が継続できるものと考えておりますが、たとえ同社との取引が継続できなくなったとしても、他社からの原材料の確保は可能であります。しかしながら、同社との取引が何らかの事情で継続できなくなった場合、一時的な混乱が生じ、事業の効率的な運営に悪影響が生ずる可能性があります。

法的規制について

当社グループが行っている切断・穿孔工事業は、建設業法に基づく「とび・土工工事業」、「土木工事業」に属しており、「とび・土工工事業」、「土木工事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては「とび・土工工事業」又は「土木工事業」の許可が必要であり、必要に応じて許可が取得できなかった場合、また更新時に更新できなかった場合には5百万円以上の工事は受注できないこととなります。

事業上のリスクについて

当社グループの切断・穿孔工事業の施工は、主に建築現場、土木工事現場において行われます。このような作業場は、高所からの落下、重機の転倒、構造物の倒壊等、事故の危険性が高いと考えられます。また、切断・穿孔工事業で使用する機械はコンクリート等の切断、穿孔等を行う機械であり、使用方法を誤った場合や機械が故障した場合等には人身事故につながる可能性があります。

当社グループでは作業員に対して安全パトロールを実施し、現場での不安全行為・注意事項を徹底して指導しております。また、定期的に機械等のメンテナンスを行い、機械等の使用方法について作業員を教育しております。しかしながら、このような当社グループの予防策にもかかわらず、事故等が発生する可能性を完全に排除することは困難であります。万一の事態に備え、当社グループでは損害賠償保険にも加入しておりますが、当社グループに起因する事故等が発生した場合、顧客からの信頼が失われる等により業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の特許権実施契約を締結しております。この特許権実施契約は工事の施工方法に関するものであります。ワイヤーソーイング工事の施工方法には数種類あり、必ずしも下記の施工方法が有効というわけではありませんが、これらの施工方法は現時点において最も効率的であることから当社はこれらの契約を締結しております。

技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ダイヤライト株式会社	日本	特許権実施契約	当社がワイヤーソーイング工事を施工するにあたり、ダイヤライト株式会社の所有する特許権について通常実施権設定の承諾に対する対価として150,000円を支払い、ダイヤライト株式会社の特許権の更新に要する費用を他の通常実施権者として等分の負担をすることになっております。	自 平成16年2月28日 至 平成24年1月16日

6 【研究開発活動】

(切断・穿孔工事業)

現在開発中の施工の生産性と安全性の向上のため整備開発課により機械設備の改良・開発、個々の現場に対応した治具の製作を行いました。特に、建設汚泥の少量化や閉所作業などあらゆる作業環境を考慮したドライカッターマシン・電気カッターマシンの製作及び改良、ワイヤーソーイングの変換プーリーの改良、ボーリングマシンの低水作業の研究を行いました。

なお、第44期の切断・穿孔工事業における研究開発費は11,165千円でありました。

(ビルメンテナンス事業)

第44期のビルメンテナンス事業における研究開発費はございませんでした。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループは、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積りを行っております。

しかしながら、多様化する社会のニーズ、市況の変化等により見積り及び判断が実際の結果とことなる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する将来の損失見込額について、貸倒引当金を計上しております。

顧客の経営環境若しくは財政状態が悪化し支払能力が低下した場合等は、追加引当が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業所ごとに固定資産のグルーピングを行っております。

当該固定資産のグルーピングの方法による資産グループに減損の兆候が見られた場合、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フロー等をもとに減損損失の認識の必要性を検討しております。

その結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失の計上を行うこととしておりますが、将来の経済的環境により新たに減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を基に検討し、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、費用として計上する可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用算定の方法は、簡便法を採用しており、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 財政状態

資産及び負債の状況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は5,492百万円(前年同期比0.7%減)、負債が1,301百万円(前年同期比9.9%減)、純資産は4,190百万円(前年同期比2.6%増)となり、自己資本比率は75.6%(前年同期は73.4%)となりました。

資産の主なものは、現金及び預金1,611百万円(前年同期比18.4%減)、受取手形・完成工事未収入金1,463百万円(前年同期比6.8%減)、土地1,278百万円(前年同期比23.4%増)などであり、負債の主なものは、工事未払金353百万円(前年同期比13.4%減)、退職給付引当金369百万円(前年同期比9.1%増)であり、純資産では利益剰余金3,324百万円(前年同期比3.0%増)であります。

(3) 経営成績

完成工事高

完成工事実績につきましては、切断・穿孔工事事業が7,206百万円(前年比9.5%増)、ビルメンテナンス事業が、53百万円(前年比252.4%増)となりました。なお、切断・穿孔工事事業のうちダイヤモンド工法の完成工事高は5,987百万円(前年比10.6%増)、ウォータージェット工法の完成工事高は1,219百万円(前年比4.5%増)となりました。

完成工事原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における完成工事原価は5,309百万円(前年比11.7%増)となり、販売費及び一般管理費につきましては、1,746百万円(前年比11.1%増)となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、204百万円(前年比24.5%減)となりました。

営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益は、32百万円(前年比21.0%減)となり、営業外費用は10百万円(前年比249.0%増)となりました。

営業外収益の主なものは、受取保険金10百万円であります。

営業外費用の主なものは、持分法による投資損失8百万円であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は225百万円(前年比26.8%減)となりました。

特別利益(損失)

当連結会計年度の特別利益は、32百万円(前年比10.5%増)となり、特別損失は13百万円(前年比86.3%減)となりました。

特別利益の主なものは、保険解約返戻金28百万円であり、特別損失の主なものは、固定資産除損6百万円であります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、244百万円(前年比2.3%増)となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、123百万円(前年比8.8%減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4.事業等のリスクの項をご参照下さい。

(5) 資金の源泉

キャッシュ・フロー

1 業績等の概要 (2) (キャッシュ・フローの状況) の項をご参照下さい。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、人件費、外注費によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は562,106千円で、施工能力増強、合理化、省力化、技術開発計画に基づくものであり、その主な内容は次のとおりであります。

土地	249,443千円	機械装置	154,661千円
----	-----------	------	-----------

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具 ・備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (神奈川県茅ヶ崎市)	切断・穿孔 工事業	163,711	122,301	17,200.54	930,821	1,216,834	54
プラント事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	切断・穿孔 工事業		1,944			1,944	7
茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	切断・穿孔 工事業		63,156			63,156	50
東京支店 (東京都中央区)	切断・穿孔 工事業		2,423			2,423	15
千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区)	切断・穿孔 工事業	5,769	17,172	859.00	124,051	146,993	33
水戸営業所 (茨城県水戸市)	切断・穿孔 工事業	10,462	6,691	2,186.88	46,135	63,289	20
栃木営業所 (栃木県栃木市)	切断・穿孔 工事業	29,898	10,544	2,227.84	40,412	80,855	25
高崎営業所 (群馬県高崎市)	切断・穿孔 工事業	3,299	6,616	946.08	34,633	44,549	16
さいたま営業所 (埼玉県さいたま市 大宮区)	切断・穿孔 工事業		1,040			1,040	6
仙台営業所 (宮城県仙台市宮城野 区)	切断・穿孔 工事業		1,084			1,084	8
札幌営業所 (北海道札幌市白石区)	切断・穿孔 工事業	2,996	9,693	1,233.00	43,155	55,845	10
北陸営業所 (新潟県新潟市西蒲 区)	切断・穿孔 工事業						2
ビルメンテナンス事業 部 (神奈川県茅ヶ崎市)	ビルメンテナ ンス事業	602	9,554			10,157	8

- (注) 1 上記の金額には消費税等を含めておりません。
2 賃借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	備考
東京支店	切断・穿孔 工事業	事務所	20,916	賃借料
仙台営業所	切断・穿孔 工事業	事務所	3,972	賃借料
さいたま営業所	切断・穿孔 工事業	事務所	2,503	賃借料
北陸営業所	切断・穿孔 工事業	事務所	2,285	賃借料

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具 ・備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
(株)ウォールカッティ ング工業 (愛知県あま市)	切断・穿孔 工事事業	1,637	14,944	4.88	600	17,182	20
(株)光明工事 (愛媛県松山市)	切断・穿孔 工事事業	2,118	14,894	2,308.00	55,233	72,246	32
(株)新伸興業 (沖縄県豊見城市)	切断・穿孔 工事事業		608			608	1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

施工の機械化などに伴い機械設備などの拡充更新を推進しており、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	完了予定年月日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社 (神奈川県茅ヶ崎市)	切断・穿孔 工事事業	機械装置 車両運搬具	134,600		自己資金	平成24年6月30日
提出会社	千葉営業所 (千葉県千葉市)	切断・穿孔 工事事業	機械装置 車両運搬具	28,900		自己資金	平成24年6月30日

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月10日 (注)	400,000	3,000,000	110,800	470,300	174,960	465,100

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 760円
引受価額 714円40銭
発行価額 553円
資本組入額 277円

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	16	12	2		1,425	1,460	
所有株式数 (単元)		1,349	457	3,121	1,007		24,060	29,994	600
所有株式数 の割合(%)		4.50	1.53	10.40	3.36		80.21	100.00	

(注) 当社保有の自己株式100,070株は「個人その他」に1,000単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺 隆	神奈川県三浦郡葉山町	436,000	14.53
永野良夫	神奈川県茅ヶ崎市	318,300	10.61
植村 駿吉	沖縄県糸満市	254,650	8.49
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	167,800	5.59
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	150,000	5.00
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	120,000	4.00
第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	100,070	3.34
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	100,000	3.33
エイアイキューインシュアランス カンパニー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	100,000	3.33
赤羽根 昭夫	神奈川県茅ヶ崎市	63,400	2.11
計		1,810,220	60.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,899,400	28,994	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	28,994	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園 8 3 3 番地	100,000		100,000	3.33
計	-	100,000		100,000	3.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	100,070		100,070	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と考えており、長期的かつ安定的な配当を維持し業績を勘案した成果配分を行い、さらに、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の確保を基本方針としております。

そのため、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成23年6月期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき1株につき10円といたしました。この結果、配当性向は24.6%となりました。内部留保資金につきましては、技術開発、システム投資、人材育成等へ積極的に投入してゆく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月22日 定時株主総会決議	28,999	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	1,081	1,150	908	750	720
最低(円)	750	671	646	506	490

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	550	552	720	675	673	644
最低(円)	511	516	520	612	591	590

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		広瀬 俊一	昭和27年8月26日生	昭和52年4月 当社入社 昭和54年4月 栃木営業所長 平成5年12月 取締役千葉営業所長 平成12年4月 取締役管理本部長 平成12年4月 取締役安全衛生部長 平成13年6月 取締役品質管理部長 平成13年11月 取締役経理部長 平成15年2月 取締役人事総務部長 平成16年9月 常務取締役 平成18年9月 代表取締役社長[現任]	(注)2	37,300
取締役	営業本部長	高橋 正光	昭和46年7月2日生	平成7年4月 当社入社 平成16年8月 千葉営業所長 平成19年7月 ウォータージェット(現・プラント) 事業部長 平成20年9月 取締役[現任] 平成22年7月 (株)新伸興業取締役[現任] 平成23年8月 営業本部長[現任]	(注)2	1,000
取締役	管理本部長兼 経営企画室長	小池 保	昭和36年7月11日生	平成13年11月 当社入社 平成16年4月 経理部長 平成16年7月 経営企画室長[現任] 平成20年9月 取締役[現任] 平成21年10月 ダイヤモンド機工(株)取締役[現 任] 平成22年1月 管理本部長[現任] 平成22年7月 (株)新伸興業監査役[現任] 平成23年6月 (株)光明工事監査役[現任]	(注)2	400
取締役	東京支店長兼 営業副本部長	川内 幸喜	昭和36年11月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年7月 東京営業所所長代理 平成21年7月 東京支店支店長[現任] 平成23年8月 営業副本部長[現任] 平成23年9月 取締役[現任]	(注)2	100
監査役 (常勤)		佐藤 照光	昭和23年4月26日生	昭和48年1月 当社入社 平成5年12月 栃木営業所長 平成18年9月 取締役茅ヶ崎営業所長 平成20年7月 取締役 平成20年8月 (株)ウォールカッティング工業監査役 [現任] 平成20年9月 当社常勤監査役[現任]	(注)3	15,100
監査役		吉田 孝行	昭和27年2月27日生	昭和49年4月 山一證券(株)入社 平成10年2月 メリルリンチ日本証券(株)入社 平成11年4月 (株)日本オプティマーク・システム ズ入社 平成13年12月 日本エンジェルズ・インベストメン ト(株)入社 平成16年5月 S M B C フレンド証券(株)入社 平成17年6月 オープンインタフェース(株)常勤監 査役 平成18年9月 当社監査役[現任]	(注)1 (注)4	700
監査役		泉 貴嗣	昭和54年9月27日生	平成19年8月 武蔵野大学環境オフィス講師・シ ニアマネージャー 平成20年2月 武蔵野大学環境学部エコマニュ ファクチャリングビューロー研究 員 [現任] 平成20年9月 (株)日本環境保全研究所 取締役 平成22年9月 当社監査役[現任]	(注)1 (注)4	200
計						54,800

- (注) 1. 平成22年9月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
2. 平成22年9月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 監査役吉田孝行、泉貴嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2
項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
上原 二三男	昭和23年 9月 9日生	昭和55年 4月 平成 7年 4月 平成12年 7月 平成20年 9月	当社入社 札幌営業所長 茅ヶ崎営業所長 当社嘱託社員	5,500

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

.コーポレート・ガバナンスの状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、お客様、株主、地域住民及び従業員等ステークホルダーと共存共栄できるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、中長期的な企業価値の向上を図ることを重要な経営課題のひとつとして認識しております。また、経営の透明性・健全性を確保するため社外監査役を選任し、経営監視機能の強化を図っております。

1 . 企業統治の体制

(1) 会社の機関の内容

取締役及び取締役会

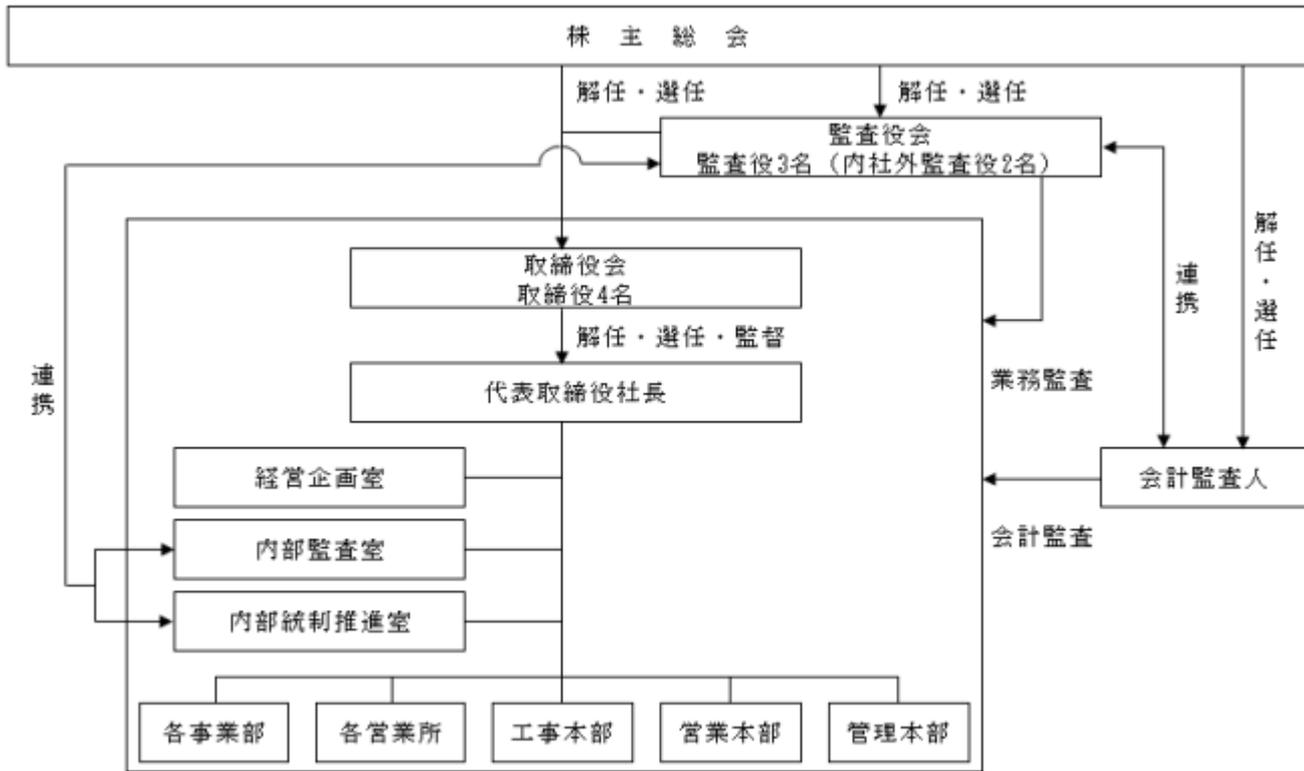
当社の取締役会は、平成23年9月26日現在、4名で構成されております。取締役会は、経営の要となる重要な意思決定機関と位置づけ、活発な討議により、迅速かつ適切な経営意思決定を行い、経営責任の明確化を心掛け競争力のある効率的な経営を目指しております。取締役会規程に基づき、月1回の定例会、毎月第3月曜日の月次決算報告及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、当社の重要な経営事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行を監視しております。

監査役及び監査役会

当社の監査役会は、平成23年9月26日現在、3名で構成されております。

監査役会は、独立的及び中立的立場から経営及び業務執行を監視する機関と位置づけております。監査役会規程に基づく年度監査計画に則り、会計監査、取締役の業務執行の監査を行う体制を整備しております。

(2) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記のとおりであります。



(3) 当該企業統治の体制を採用する理由等

上記の模式図のとおり、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室、内部統制推進室がそれぞれの機能を果たすことで、業務の有効性、効率性及び透明性を高めながら、経営監視機能の確保、法令遵守及び企業倫理の徹底を十分にできる体制であると考えております。

(4) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針

当社は、内部統制システムの整備をコーポレート・ガバナンスの充実と共に、企業価値向上に必須の経営の基本課題の一つであると認識し、平成22年9月13日開催の取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を一部変更しました。

取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 取締役が法令・定款・規程・企業倫理を遵守するため、「コンプライアンス管理規程」を制定するとともに、教育研修等により周知徹底し、その実効性を高める。
- ロ 取締役会において取締役会規程を制定し、当該規程に従い、法令に定める職務のほか、経営基本方針・経営戦略他重要な業務意思決定を行う。また、取締役会は、取締役の業務執行の法令・定款への適合性を確保するために、取締役の業務監査を行う。
- ハ 取締役の業務執行状況は、監査役会規程に従い、監査役会による監査を受ける。
- ニ 社会の秩序を乱し、企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、取引その他関係を一切持たない。
- ホ 「内部通報者保護規程」を設け、組織的又は個人的な法令等違反に関する取締役からの通報又は相談の適正な処理の仕組みを定めることにより、法令等違反の早期発見と是正をはかる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ 取締役の職務の執行に係る以下の重要な文書（電磁的記録を含む）等は、法令及び文書保存規程に従い、関係する資料とあわせて適切に保存・管理するものとするとともに、必要に応じて取締役、監査

役による閲覧に供する。

取締役会議事録、株主総会議事録、社内の重要な会議体の議事録、契約書、稟議書等

□ 「企業機密管理規程」、「インサイダー取引防止規程」等に基づき、機密情報の管理を徹底するとともに、適時開示すべき情報については積極的に開示する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 「リスク管理規程」及び「情報システム管理規程」を制定し、教育研修等により周知徹底し、その実効性を高める。

□ 内部監査室は、リスクアプローチの監査を行い、リスクを発見した場合は、速やかに代表取締役社長に報告し、適切な措置を取る。

ハ 当社に重大な影響を与える恐れがある事象が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等外部アドバイザーと連携して、速やかな対応を取り、被害を最小限にとどめる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 経営戦略及び業務執行に係る重要な意思決定を行うために月1回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

□ 取締役会にて決定された事項を執行するために、本部長、支店長、営業所所長及び部長からなる合同会議を月1回開催する。

ハ 必要に応じて組織規定、業務分掌規程を見直し、各取締役における業務執行の効率化をはかる。

ニ 中期経営計画、年次予算を策定し、毎月予算実績管理を行う。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 「内部通報者保護規程」を設け、使用人は、法令・社内規程その他のコンプライアンス違反に関する事実を発見又は自らの不注意により行った場合は、速やかに内部監査室に報告する。報告・相談を受けた内部監査室は、報告・相談者の氏名等については、本人の了解なく明らかにしない。また、報告・相談者が報告・相談したことにより、不利益を被らないようにする。

□ 内部監査室は、使用人の業務執行について定期的に内部監査を実施し、是正処置を勧告するとともに、代表取締役社長及び監査役に活動状況を報告する。

ハ 内部監査室及び法務部が中心となり、コンプライアンスの教育を行い、使用人のコンプライアンス意識の向上に努める。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 「グループ会社管理規程」を制し、子会社の経営内容の把握、内部統制整備を行う。

□ 内部監査室は、子会社の業務執行の適正化をはかるため、子会社の内部監査を行う。

ハ 当社の取締役又は使用人を子会社の取締役、監査役として派遣し、子会社の業務執行、監査を行う。

ニ 子会社の経営戦略、業務執行に係る重要な意思決定及び業務執行の状況について、毎月定期的に報告を受け、必要に応じて指導する。

ホ 子会社に「グループ会社内部通報者保護規程」を設け、内部通報制度を受け付ける制度を導入する。

監査役会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役会からの独立性に関する事項

イ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、速やかに会社は当社の使用人から監査役補助者を任命するものとする。

□ 使用人を置く場合には、監査役会の協議で指名を行うことができ、監査業務について当該使用人は取締役からの独立性を確保する。また、当該使用人の人事考課等は監査役が行う。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役の報告に関する体制

イ 監査役は、取締役会、合同会議その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人が監査役に報告でき

る機会を設ける。

□ 取締役及び使用人は、当社に重大な影響を与える恐れがある事象が発生した場合には、直ちに監査役会に報告する。

ハ 監査役は、独立性を持ち、いつでも必要に応じて、各部署に赴き、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

財務報告に係る信頼性を確保するための体制

イ 財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築する。

□ 財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を評価するとともに、不備が発見された場合には、必要な是正措置をとり、経営の公正性・透明性の確保に努める。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 監査役会と内部監査室、会計監査人間の相互連携により、監査役監査の実効性を確保するとともに、社外監査役と常勤監査役との情報共有を図ることにより、外部の視点からの経営監視機能を確保する。

□ 内部監査室は、監査役会の要請に従い、内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

ハ 社外監査役として、企業経営・CSR（社会的責任）に精通した経験者を招聘し、取締役等業務執行者からの独立性を確保する。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とその整備状況

イ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。

□ 当社は、「反社会的勢力排除規程」において、反社会的勢力との関係断絶を明記し、コンプライアンス研修等を通じて役員及び使用人にこれを周知徹底する。

ハ 反社会的勢力に対する対応の主管部署を管理部とし、社内関係部門および外部専門機関との協力体制を整備する。

ニ 取締役及び使用人は、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点や反社会的勢力であるとの疑いが生じた時点で、主管部署を中心に外部専門機関と連携し、速やかに関係を解消する体制を確立する。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室長が実施しております。内部監査は、内部監査実施要領に基づき、内部監査室長が内部監査計画を立案し、内部監査実施計画書により実施し、各部署の所管業務が法令、定款及び規程に従い、適切かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図っております。

当社の監査役は、経営の透明性・健全性を確保するため毎回取締役会に出席し、意見を述べる等積極的な活動を行っております。また、監査役会が決定した年度監査計画に基づき会計監査、取締役の業務執行の監査を行う体制を整備しております。そのほか、内部監査室長と各部署に赴き、会社の財産の保全及び法令・規程に基づく運営の監視を行っております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、監査計画の協議・調整、調査結果の報告、情報・意見の交換を行う等連携を深め、監査体制の強化を図る体制を整備しております。

(6) 会計監査の状況

当社は会社法上の大会社に該当しないため、会計監査人の選任はおこなっておりませんでした。金融商品取引法の監査につきましてはアーク監査法人を監査公認会計士等に選任しており、業務を執行した公認会計士

の氏名につきましては、次のとおりであります。なお、平成20年12月の株式会社ジャスダック証券取引所の制定した「上場会社の企業行動に関する規範」に基づき、平成22年9月22日の株主総会にて上記アーク監査法人を会計監査人として選任しております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	吉村 淳一	アーク監査法人
	新井 盛司	

(注)継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 9名

(7) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、このうち、吉田孝行氏は、経営全般に関する幅広い知識と経験を有することにより、コーポレート・ガバナンスの観点から当社に必要であると判断し、選任しております。また、泉貴嗣氏は、CSR（企業の社会的責任）の教育・研究を行い、CSRコンサルタントとして活動していることから同氏がCSRに関する幅広い知識と経験を有することにより、当社に必要であると判断し、選任しております。なお、吉田孝行氏は平成23年9月26日現在において当社株式を700株、泉貴嗣氏は同日現在で当社株式を200株有しております。これ以外に、人的関係・資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。当社は、現在、社外取締役を選任しておりません。その理由としては、常勤監査役のみならず社外監査役が積極的に取締役会を傍聴するとともに、重要な書類の閲覧等を実施することにより、外部からの経営監視機能が十分に期待され、さらに今後は社外監査役の増員により監査役会として上記機能を果たすことが期待される為です。しかしながら、今後は更なるコーポレート・ガバナンスの向上を図るため、当社として社外取締役の位置づけを検討した上で、その選任につきましても前向きに検討しております。

2. リスク管理体制の整備

当社は、取締役会にて重要なリスクに関する協議を行うほか、リスク管理体制構築のために、コンプライアンス管理規程、リスク管理規程等規程類を整備し、全役職員を対象に教育を行い、その適正な運用を行っております。また、情報システムにおいても情報システム管理規程の整備、運用に努めております。そのほか、必要に応じ顧問弁護士とコンプライアンス上の問題を協議しております。

3. 役員報酬

(1) 役員区分毎の報酬額の総額、報酬等の種類別の及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74,260	65,700		8,560	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,099	8,400		699	1
社外役員	4,550	4,200		350	2

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(4) 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役報酬につきましては、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内とし、取締役会にて決定しております。なお、取締役報酬限度額は(使用人部給与は含みません)、平成13年9月26日開催の第34回定時株主総会において年額2億円以内、監査役報酬額を2千万以内と決議いただいております。

役員の退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に則り、算定し、支給いたします。

4. 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(2) 保有目的が純投資以外の目的である株式投資のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

5. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

6. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 中間配当に関する事項

当社は機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当できる旨を定款で定めております。

(2) 社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規程に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

(3) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

8. 株主総会の特別決議事項

当社は、経営環境の変化に対応して機動的に経営諸施策を遂行することを可能とするため、会社法第309条第2項による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

監査報酬の内容等

1. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		21,000	
連結子会社				
計	20,000		21,000	

2. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

3. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査内容、監査日数等の諸要素を勘案し、代表取締役社長が監査役会の同意を得た上で決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、監査法人及び各種団体の主催する研修に参加する等積極的な情報収集活動に努め、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,409	1,611,995
受取手形・完成工事未収入金	1,570,461 ₁	1,463,475 ₁
未成工事支出金	-	75,097
材料貯蔵品	52,577	53,060
繰延税金資産	19,376	16,015
その他	59,662	62,016
貸倒引当金	14,963	13,582
流動資産合計	3,661,524	3,268,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	257,929 ₂	345,401 ₂
減価償却累計額	148,739	136,387
建物(純額)	109,189 ₂	209,014 ₂
構築物	39,208	42,053
減価償却累計額	28,790	28,534
構築物(純額)	10,417	13,518
機械及び装置	1,103,121	1,233,582
減価償却累計額	958,607	1,027,614
機械及び装置(純額)	144,514	205,968
車両運搬具	495,844	498,450
減価償却累計額	421,093	428,466
車両運搬具(純額)	74,751	69,984
工具、器具及び備品	67,823	66,414
減価償却累計額	56,888	60,183
工具、器具及び備品(純額)	10,934	6,231
土地	1,036,329 ₂	1,278,952 ₂
建設仮勘定	3,250	-
有形固定資産合計	1,389,387	1,783,668
無形固定資産	17,607	19,978
投資その他の資産		
投資有価証券	111,415 ₃	100,256 ₃
繰延税金資産	218,273	185,679
その他	157,331	161,661
貸倒引当金	27,037	27,246
投資その他の資産合計	459,984	420,350
固定資産合計	1,866,978	2,223,998
資産合計	5,528,503	5,492,078

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	408,229	353,633
短期借入金	30,000	44,316
未払法人税等	49,896	12,599
賞与引当金	27,345	28,773
その他	299,011	322,742
流動負債合計	814,483	762,064
固定負債		
長期借入金	² 110,999	² 100,679
退職給付引当金	338,965	369,679
役員退職慰労引当金	178,112	63,862
負ののれん	2,052	1,140
資産除去債務	-	4,494
固定負債合計	630,129	539,855
負債合計	1,444,612	1,301,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,230,422	3,324,468
自己株式	106,438	106,438
株主資本合計	4,059,383	4,153,429
少数株主持分	24,507	36,728
純資産合計	4,083,890	4,190,158
負債純資産合計	5,528,503	5,492,078

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	6,594,886	7,259,937
完成工事原価	4,753,259	5,309,780
完成工事総利益	1,841,627	1,950,157
販売費及び一般管理費	1,571,193 ^{1, 2}	1,746,080 ^{1, 2}
営業利益	270,433	204,076
営業外収益		
受取利息	618	223
受取保険金	12,224	10,396
受取家賃	5,476	-
受取配当金	-	0
負ののれん償却額	912	912
持分法による投資利益	5,189	-
雑収入	16,832	21,051
営業外収益合計	41,253	32,584
営業外費用		
支払利息	2,853	2,008
持分法による投資損失	-	8,519
売掛債権売却損	232	-
雑損失	-	244
営業外費用合計	3,086	10,771
経常利益	308,600	225,889
特別利益		
固定資産売却益	2,239 ³	3,794 ³
過年度償却債権取立益	389	230
特別受取保険金	540	-
保険解約返戻金	25,864	28,059
特別利益合計	29,034	32,084
特別損失		
固定資産売却損	393 ⁴	4,499 ⁴
固定資産除却損	4,195 ⁵	6,232 ⁵
役員退職慰労引当金繰入額	94,187 ⁶	-
減損損失	-	2,792 ⁷
特別損失合計	98,776	13,524
税金等調整前当期純利益	238,858	244,449
法人税、住民税及び事業税	152,037	75,573
過年度法人税等	-	2,553
法人税等調整額	51,237	35,954
法人税等合計	100,800	114,081
少数株主損益調整前当期純利益	-	130,367
少数株主利益	3,084	7,321

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
当期純利益	134,973	123,045

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	130,367
包括利益	-	130,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	123,045
少数株主に係る包括利益	-	7,321

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,300	470,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470,300	470,300
資本剰余金		
前期末残高	465,100	465,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465,100	465,100
利益剰余金		
前期末残高	3,124,447	3,230,422
当期変動額		
剰余金の配当	28,999	28,999
当期純利益	134,973	123,045
当期変動額合計	105,974	94,046
当期末残高	3,230,422	3,324,468
自己株式		
前期末残高	106,438	106,438
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,438	106,438
株主資本合計		
前期末残高	3,953,408	4,059,383
当期変動額		
剰余金の配当	28,999	28,999
当期純利益	134,973	123,045
当期変動額合計	105,974	94,046
当期末残高	4,059,383	4,153,429
少数株主持分		
前期末残高	21,422	24,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,084	12,221
当期変動額合計	3,084	12,221
当期末残高	24,507	36,728

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	3,974,831	4,083,890
当期変動額		
剰余金の配当	28,999	28,999
当期純利益	134,973	123,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,084	12,221
当期変動額合計	109,059	106,268
当期末残高	4,083,890	4,190,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,858	244,449
減価償却費	122,993	151,250
長期前払費用償却額	230	274
のれん償却額	209	418
負ののれん償却額	912	912
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,246	1,171
受取利息及び受取配当金	618	224
支払利息	2,853	2,063
持分法による投資損益（ は益）	5,189	8,519
固定資産売却損益（ は益）	1,846	704
固定資産除却損	4,195	6,232
受取保険金	12,224	10,396
特別受取保険金	540	-
保険解約返戻金	25,864	28,059
減損損失	-	2,792
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	106,967	114,250
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46,706	30,713
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,330	1,427
未払費用の増減額（ は減少）	15,398	15,708
未払金の増減額（ は減少）	5,814	12,070
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,538	2,973
売上債権の増減額（ は増加）	274,011	105,579
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,822	75,581
仕入債務の増減額（ は減少）	196,750	70,418
その他	1,332	12,512
小計	402,515	296,675
利息及び配当金の受取額	4,218	2,864
利息の支払額	2,828	1,985
保険金の受取額	12,224	10,396
特別保険金の受取額	540	-
保険解約返戻金の受取額	25,864	30,407
法人税等の支払額	188,279	125,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,254	213,185

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250,201	5,502
定期積金の預入による支出	1,500	-
定期預金の払戻による収入	-	354,043
有形固定資産の取得による支出	93,746	540,034
有形固定資産の売却による収入	18,113	9,070
無形固定資産の取得による支出	10,565	6,430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 42,679	-
出資金の払込による支出	143	-
出資金の回収による収入	575	-
貸付けによる支出	31,900	-
貸付金の回収による収入	1,647	1,381
保険積立金の積立による支出	20,737	15,942
保険積立金の払戻による収入	45,081	-
長期預り金の返還による支出	3,200	-
その他	2,817	10,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,080	192,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	-
長期借入れによる収入	80,261	-
長期借入金の返済による支出	63,176	10,320
配当金の支払額	28,999	28,880
少数株主からの払込みによる収入	-	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,913	34,300
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	78,739	13,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,806	1,619,066
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,619,066	1 1,605,193

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ウォールカッティング工業 株式会社光明工事 (注)平成21年12月1日に株式の66.7%を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ウォールカッティング工業 株式会社光明工事 株式会社新伸興業 (注)平成22年7月7日に合弁会社として設立いたしました。なお、当社の出資比率は51.0%となっております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 1社 会社の名称 ダイヤモンド機工株式会社	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。なお主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2年～37年 構築物 2年～60年 機械及び装置 6年 車両運搬具 2年～6年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社についても、同様の会計処理(簡便法)をおこなっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、取締役規程及び監査役規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4)重要な収益の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事完成(出来高)基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>
(5)のれんの償却及び償却期間		<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7)その他の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)」を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手形」、「完成工事未収入金」につきまして、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、表示しておりました「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」につきましては、当連結会計年度より科目の表示を実態に即してより明確にするため、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)」を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取家賃(当連結会計年度は35千円)」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて記載しております。同様に、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売掛債権売却損(当連結会計年度は50千円)」も、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて記載しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																										
1 受取手形裏書譲渡高は、242,972千円であります。 受取手形割引高は、12,723千円であります。	1 受取手形裏書譲渡高は、304,626千円であります。																										
2 担保資産 担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。	2 担保資産 担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,593千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">56,826千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,316千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,824千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">12,723千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">91,863千円</td> </tr> </table>	建物	1,593千円	土地	55,233千円	計	56,826千円	1年以内返済予定長期借入金	14,316千円	長期借入金	64,824千円	割引手形	12,723千円	計	91,863千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,118千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,351千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,316千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,504千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">68,820千円</td> </tr> </table>	建物	2,118千円	土地	55,233千円	計	57,351千円	1年以内返済予定長期借入金	14,316千円	長期借入金	54,504千円	計	68,820千円
建物	1,593千円																										
土地	55,233千円																										
計	56,826千円																										
1年以内返済予定長期借入金	14,316千円																										
長期借入金	64,824千円																										
割引手形	12,723千円																										
計	91,863千円																										
建物	2,118千円																										
土地	55,233千円																										
計	57,351千円																										
1年以内返済予定長期借入金	14,316千円																										
長期借入金	54,504千円																										
計	68,820千円																										
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 111,415千円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100,256千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 742,263千円 賞与引当金繰入額 14,673千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,780千円 退職給付費用 51,264千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 806,216千円 賞与引当金繰入額 14,680千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,449千円 退職給付費用 46,591千円</p>
<p>2 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、9,587千円であります。</p>	<p>2 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、11,165千円であります。</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 100千円 土地 2,139千円 計 2,239千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,467千円 機械及び装置 2,327千円 計 3,794千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 393千円 計 393千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 337千円 土地 4,161千円 計 4,499千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,787千円 機械及び装置 1,135千円 構築物 1,222千円 工具、器具及び備品 50千円 計 4,195千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,304千円 構築物 219千円 機械及び装置 3,938千円 車両運搬具 727千円 工具、器具及び備品 43千円 計 6,232千円</p>
<p>6 特別損失項目における役員退職慰労引当金繰入額は、当社株主総会で承認された役員退職慰労加算金であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)						
	<p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び地域</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北陸営業所 (新潟県新潟市)</td> <td style="text-align: center;">車両運搬具、備品及び無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,792千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業所について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,792千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、車両運搬具1,200千円、工具、器具及び備品560千円、無形固定資産1,031千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている税法規定に基づく残存価額及び相続税評価額を基に算定しております。</p>	用途及び地域	種類	減損額	北陸営業所 (新潟県新潟市)	車両運搬具、備品及び無形固定資産	2,792千円
用途及び地域	種類	減損額					
北陸営業所 (新潟県新潟市)	車両運搬具、備品及び無形固定資産	2,792千円					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	134,973千円
少数株主に係る包括利益	3,084 "
計	138,058千円

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	3,000,000			3,000,000
合計	3,000,000			3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	124,070			124,070
合計	124,070			124,070

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 9月25日 定時株主総会	普通株式	28,999	10	平成21年 6月30日	平成21年 9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,999	10	平成22年 6月30日	平成22年 9月24日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	3,000,000			3,000,000
合計	3,000,000			3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	124,070			124,070
合計	124,070			124,070

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	28,999	10	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,999	10	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,974,409千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">355,343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619,066千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,974,409千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	355,343千円	現金及び現金同等物	1,619,066千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,611,995千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605,193千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,611,995千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,802千円	現金及び現金同等物	1,605,193千円				
現金預金勘定	1,974,409千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	355,343千円																
現金及び現金同等物	1,619,066千円																
現金預金勘定	1,611,995千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,802千円																
現金及び現金同等物	1,605,193千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社光明工事 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,371千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,143千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">66,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">107,435千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,090千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社光明工事の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社光明工事の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42,679千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社光明工事取得のための純収入</td> <td style="text-align: right;">42,679千円</td> </tr> </table>	流動資産	101,371千円	固定資産	70,143千円	流動負債	66,169千円	固定負債	107,435千円	のれん	2,090千円	株式会社光明工事の取得価額	0千円	株式会社光明工事の現金及び現金同等物	42,679千円	差引：株式会社光明工事取得のための純収入	42,679千円	
流動資産	101,371千円																
固定資産	70,143千円																
流動負債	66,169千円																
固定負債	107,435千円																
のれん	2,090千円																
株式会社光明工事の取得価額	0千円																
株式会社光明工事の現金及び現金同等物	42,679千円																
差引：株式会社光明工事取得のための純収入	42,679千円																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。
金融商品に関しましては、本業への経営資源の集中投下の観点から、純投資目的の金融商品は原則として保有しないこととしております。

なお、例外として純投資目的の金融商品を保有する場合には、全て担当取締役が経営上その必要性及び合理性等を取締役に諮り、取締役会にて決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。
営業債務である工事未払金は、支払期日が全て1ヶ月です。

なお、簿外債務の裏書譲渡手形につきましては、支払期日は全て一年以内です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

当社グループは、債権管理規程に従い、各事業所の管理部門において、売掛債権の年齢調べを行い債権の回収状況を定期的に本社の管理部門に報告しております。

また、新規取引の開始に当たっては、請負工事代金が一定額を超える場合は、与信調査を行い、一定期間取引の途絶した取引先についても、取引の再開に際しては与信調査を行うものとしております。さらに上記の定めによらず、信用悪化の情報を入手した場合には適宜与信調査を行うものとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次に2回各事業所からの報告に基づく資金残高表を作成し、過年度比較等による適正資金残高の把握を行い、手許流動性の確保、維持に努め、流動性リスクの管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
現金預金	1,974,409	1,974,409	
受取手形・完成工事未収入金	1,570,461	1,507,461	
工事未払金	(408,229)	(408,229)	

()負債に計上されているものについては、()で示してあります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預金 (2)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	1,974,409			
受取手形・完成工事未収入金	1,570,461			
合計	3,544,871			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。
金融商品に関しましては、本業への経営資源の集中投下の観点から、純投資目的の金融商品は原則として保有しないこととしております。

なお、例外として純投資目的の金融商品を保有する場合には、全て担当取締役が経営上その必要性及び合理性等を取締役に諮り、取締役会にて決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。
営業債務である工事未払金は、支払期日が全て1ヶ月です。

なお、簿外債務の裏書譲渡手形につきましては、支払期日は全て一年以内です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）

当社グループは、債権管理規程に従い、各事業所の管理部門において、売掛債権の年齢調べを行い債権の回収状況を定期的に本社の管理部門に報告しております。

また、新規取引の開始に当たっては、請負工事代金が一定額を超える場合は、与信調査
を行い、一定期間取引の途絶した取引先についても、取引の再開に際しては与信調査を行うものとして
おります。さらに上記の定めによらず、信用悪化の情報を入手した場合には適宜与信調査を行うも
のとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、月次に2回各事業所からの報告に基づく資金残高表を作成し、過年度比較等による適正資金残高の把握を行い、手許流動性の確保、維持に努め、流動性リスクの管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
現金預金	1,611,995	1,611,995	
受取手形・完成工事未収入金	1,463,475	1,463,475	
工事未払金	(353,633)	(353,633)	

()負債に計上されているものについては、()で示してあります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預金 (2)受取手形及・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	1,611,995			
受取手形・完成工事未収入金	1,463,475			
合計	3,075,470			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は中小企業退職共済組合制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日)

退職給付債務 338,965千円

退職給付引当金 338,965千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

勤務費用 57,566千円

その他 58,089千円

退職給付費用 115,655千円

(注)その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済組合への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法

簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は中小企業退職共済組合制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年6月30日)

退職給付債務 369,679千円

退職給付引当金 369,679千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

勤務費用 50,133千円

その他 62,846千円

退職給付費用 112,980千円

(注)その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済組合への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法

簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,616千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,797千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">136,399千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,009千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,738千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,039千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,546千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">263,146千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">238,428千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">237,650千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,376千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">218,273千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	71,616千円	未払事業税	4,797千円	退職給付引当金	136,399千円	賞与引当金	11,009千円	貸倒引当金	9,738千円	減損損失	13,039千円	その他	16,546千円	繰延税金資産小計	263,146千円	評価性引当額	24,718千円	繰延税金資産合計	238,428千円	連結子会社の時価評価差額	778千円	繰延税金負債の合計	778千円	繰延税金資産の純額	237,650千円	流動資産 繰延税金資産	19,376千円	固定資産 繰延税金資産	218,273千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,632千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">972千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">148,917千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,364千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,465千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">226,828千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">202,473千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">201,695千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,015千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185,679千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	25,632千円	未払事業税	972千円	退職給付引当金	148,917千円	賞与引当金	11,526千円	貸倒引当金	11,364千円	減損損失	13,465千円	その他	14,949千円	繰延税金資産小計	226,828千円	評価性引当額	24,355千円	繰延税金資産合計	202,473千円	連結子会社の時価評価差額	778千円	繰延税金負債の合計	778千円	繰延税金資産の純額	201,695千円	流動資産 繰延税金資産	16,015千円	固定資産 繰延税金資産	185,679千円	法定実効税率	40.2%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.5%	住民税均等割額	1.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%
役員退職慰労引当金	71,616千円																																																																								
未払事業税	4,797千円																																																																								
退職給付引当金	136,399千円																																																																								
賞与引当金	11,009千円																																																																								
貸倒引当金	9,738千円																																																																								
減損損失	13,039千円																																																																								
その他	16,546千円																																																																								
繰延税金資産小計	263,146千円																																																																								
評価性引当額	24,718千円																																																																								
繰延税金資産合計	238,428千円																																																																								
連結子会社の時価評価差額	778千円																																																																								
繰延税金負債の合計	778千円																																																																								
繰延税金資産の純額	237,650千円																																																																								
流動資産 繰延税金資産	19,376千円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	218,273千円																																																																								
役員退職慰労引当金	25,632千円																																																																								
未払事業税	972千円																																																																								
退職給付引当金	148,917千円																																																																								
賞与引当金	11,526千円																																																																								
貸倒引当金	11,364千円																																																																								
減損損失	13,465千円																																																																								
その他	14,949千円																																																																								
繰延税金資産小計	226,828千円																																																																								
評価性引当額	24,355千円																																																																								
繰延税金資産合計	202,473千円																																																																								
連結子会社の時価評価差額	778千円																																																																								
繰延税金負債の合計	778千円																																																																								
繰延税金資産の純額	201,695千円																																																																								
流動資産 繰延税金資産	16,015千円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	185,679千円																																																																								
法定実効税率	40.2%																																																																								
(調整)																																																																									
永久に損金に算入されない項目	4.5%																																																																								
住民税均等割額	1.4%																																																																								
その他	0.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																								

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社は、神奈川県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。遊休不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
	302,273	302,273	513,000

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2.時価の算定は、不動産鑑定士による鑑定評価の評価額に基づいております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、切断・穿孔工事事業を主な事業としており、全セグメントの売上高、営業利益(又は損失)及び資産の合計額にしめる切断・穿孔工事事業の割合がいずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事事業」及び「ビルメンテナンス事業」を中心に事業活動を行っております。さらに「切断・穿孔工事事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っております。子会社については、当社本社の所管の元、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事事業」を行っております。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事事業」及び「ビルメンテナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。また、「ビルメンテナンス事業」は、ビル等の建物の設備保守・清掃、配管洗浄業務であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成した情報は次のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント		
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,579,815	15,070	6,594,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	6,579,815	15,070	6,594,886
セグメント利益又は損失()	877,964	32,774	845,190
セグメント資産	3,684,079	13,942	3,698,022
セグメント負債	1,127,950	16,689	1,144,640
その他の項目			
減価償却費	108,513	710	109,223
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	87,036	1,632	88,668

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナ ス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,206,824	53,113	7,259,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	7,206,824	53,113	7,259,937
セグメント利益又は損失()	887,287	28,185	859,101
セグメント資産	3,842,101	27,473	3,869,575
セグメント負債	1,067,680	20,600	1,088,280
その他の項目			
減価償却費	128,665	4,088	132,754
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	235,291	10,282	245,573

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(1)売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメントの売上高合計額は連結財務諸表の完成工事高と一致しております。

(2)利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	845,190	859,101
のれん償却額	209	418
全社費用	574,547	654,606
連結財務諸表上の営業利益	270,433	204,076

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(3)資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,698,022	3,869,575
全社資産	1,830,480	1,622,503
連結財務諸表上の資産	5,528,503	5,492,078

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

(4)負債

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,144,640	1,088,280
全社負債	299,972	213,639
連結財務諸表上の負債	1,444,612	1,301,919

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナ ンス事業	計
減損損失	2,792		2,792

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナ ンス事業	計
当期償却額	418		418
当期末残高	1,463		1,463

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナ ンス事業	計
当期償却額	912		912
当期末残高	1,140		1,140

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社光明工事
事業の内容	切断穿孔工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

切断穿孔工事業のさらなる市場開拓と地域的拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66.7%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式取得費用 0千円

取得原価 0千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 2,090千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産	101,371千円
固定資産	70,143千円
流動負債	66,169千円
固定負債	107,435千円

6 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり試算しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年 6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり純資産額 1,411円 50銭	1株当たり純資産額 1,444円 20銭
1株当たり当期純利益金額 46円 93銭	1株当たり当期純利益金額 42円 78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成23年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,083,890	4,190,158
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,507	36,728
(うち少数株主持分)(千円)	(24,507)	(36,728)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,059,383	4,153,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,875	2,875

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
当期純利益(千円)	134,973	123,045
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,973	123,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,875	2,875

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 合併会社の設立

当社は、平成22年6月14日の取締役会において、株式会社大輝及び株式会社沖創工とともに合併会社(子会社)を設立することを決議し、平成22年7月7日に設立しました。

2. 合併会社の概要

- (1) 商号 株式会社新伸興業
- (2) 所在地 沖縄県豊見城市字我那覇445番地12
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 外間 真奈美
代表取締役専務 具志 幸雄
- (4) 事業内容 切断・穿孔業等
- (5) 資本金 10,000千円
- (6) 出資比率 第一カッター興業株式会社 51.0%
株式会社大輝 24.5%
株式会社沖創工 24.5%
- (7) 設立年月日 平成22年7月7日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	1.20	
1年以内返済予定長期借入金	14,316	14,316	1.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	110,999	100,679	1.75	
合計	155,315	144,995		

(注)1 「平均利率」については、無利息借入金を除いた期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末残高のうち46,175千円は無利息であります。

3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,316	14,316	14,190	11,682

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る完成工事高等

	第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第3四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第4四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高 (千円)	1,705,812	2,086,986	1,789,841	1,677,297
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (千円)	56,408	173,391	52,110	37,461
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	34,946	72,473	31,081	15,455
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失() (円)	12.15	25.20	10.81	5.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,707	1,429,449
受取手形	1 218,331	1 213,142
完成工事未収入金	1,293,405	1,138,491
未成工事支出金	-	75,097
材料貯蔵品	46,814	51,031
前払費用	33,156	35,730
繰延税金資産	18,762	15,346
その他	47,407	24,420
貸倒引当金	15,364	12,902
流動資産合計	3,421,221	2,969,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,191	333,635
減価償却累計額	143,662	130,393
建物（純額）	103,529	203,241
構築物	39,172	42,017
減価償却累計額	28,886	28,519
構築物（純額）	10,285	13,498
機械及び装置	930,555	1,048,609
減価償却累計額	802,891	865,098
機械及び装置（純額）	127,663	183,511
車両運搬具	429,184	435,417
減価償却累計額	362,074	372,028
車両運搬具（純額）	67,109	63,389
工具、器具及び備品	58,035	56,377
減価償却累計額	48,295	51,052
工具、器具及び備品（純額）	9,740	5,324
土地	976,587	1,219,209
建設仮勘定	3,250	-
有形固定資産合計	1,298,167	1,688,175
無形固定資産		
ソフトウェア	11,561	14,351
電話加入権	3,752	3,752
無形固定資産合計	15,314	18,104
投資その他の資産		
関係会社株式	173,600	178,700
出資金	570	570
長期貸付金	100	-

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
従業員に対する長期貸付金	71	-
破産更生債権等	28,464	30,296
長期前払費用	312	235
繰延税金資産	210,939	178,413
保険積立金	89,934	105,496
その他	31,538	22,153
貸倒引当金	26,629	27,246
投資その他の資産合計	508,901	488,619
固定資産合計	1,822,383	2,194,898
資産合計	5,243,604	5,164,705
負債の部		
流動負債		
工事未払金	391,730	334,651
未払金	48,533	60,044
未払費用	126,296	131,876
未払法人税等	49,500	-
未払消費税等	12,659	10,848
預り金	65,439	67,864
仮受金	4,138	7,651
賞与引当金	25,000	23,700
流動負債合計	723,298	636,636
固定負債		
退職給付引当金	319,627	350,889
役員退職慰労引当金	175,930	58,839
資産除去債務	-	4,494
固定負債合計	495,557	414,223
負債合計	1,218,856	1,050,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金		
資本準備金	465,100	465,100
資本剰余金合計	465,100	465,100
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,690,000	2,790,000
繰越利益剰余金	461,900	450,997
利益剰余金合計	3,176,900	3,265,997
自己株式	87,552	87,552

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
株主資本合計	4,024,748	4,113,845
純資産合計	4,024,748	4,113,845
負債純資産合計	5,243,604	5,164,705

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
完成工事高	6,205,194	6,622,109
完成工事原価	4,450,010	4,837,436
完成工事総利益	1,755,184	1,784,672
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,600	78,300
従業員給料手当	720,516	767,983
賞与引当金繰入額	14,390	14,140
役員退職慰労引当金繰入額	11,170	9,609
退職給付費用	50,800	45,936
法定福利費	106,129	119,654
福利厚生費	22,634	21,617
接待交際費	21,107	27,750
通信交通費	76,791	82,364
賃借料	40,030	37,280
消耗品費	8,521	11,431
広告宣伝費	8,132	9,112
研究開発費	1 9,587	1 11,015
租税公課	36,873	53,362
図書印刷費	16,070	17,814
水道光熱費	14,270	14,174
保険料	36,865	35,797
修繕費	5,049	31,580
車両費	33,150	36,606
貸倒引当金繰入額	38,507	17,296
減価償却費	23,316	28,592
長期前払費用償却	230	235
支払手数料	55,144	62,597
寄付金	92	10,087
貸倒損失	245	882
雑費	38,182	40,024
販売費及び一般管理費合計	1,481,412	1,585,247
営業利益	273,771	199,425
営業外収益		
受取利息	585	191
受取配当金	2 3,600	2 2,640
受取保険金	11,456	10,396
受取家賃	7,250	2,092
雑収入	13,533	15,586
営業外収益合計	36,425	30,907

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	36	70
売上債権売却損	232	50
不動産賃貸原価	-	557
雑損失	-	194
営業外費用合計	268	871
経常利益	309,928	229,460
特別利益		
固定資産売却益	3 2,239	3 2,611
過年度償却債権取立益	389	230
保険解約返戻金	4,498	-
特別受取保険金	540	-
特別利益合計	7,668	2,841
特別損失		
固定資産売却損	4 393	4 4,408
固定資産除却損	5 3,585	5 5,813
役員退職慰労引当金繰入額	6 94,187	-
減損損失	-	7 2,792
特別損失合計	98,165	13,014
税引前当期純利益	219,430	219,287
法人税、住民税及び事業税	151,849	62,695
過年度法人税等	-	2,553
法人税等調整額	51,784	35,942
法人税等合計	100,065	101,190
当期純利益	119,364	118,096

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		238,062	5.4	229,388	4.7
労務費		1,047,437	23.5	1,098,553	22.7
外注費		2,425,528	54.5	2,698,044	55.8
経費		738,982	16.6	811,449	16.8
計		4,450,010	100.0	4,837,436	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,300	470,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470,300	470,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,100	465,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465,100	465,100
資本剰余金合計		
前期末残高	465,100	465,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465,100	465,100
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,440,000	2,690,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	100,000
当期変動額合計	250,000	100,000
当期末残高	2,690,000	2,790,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	621,534	461,900
当期変動額		
剰余金の配当	28,999	28,999
当期純利益	119,364	118,096
別途積立金の積立	250,000	100,000
当期変動額合計	159,634	10,902
当期末残高	461,900	450,997
利益剰余金合計		
前期末残高	3,086,534	3,176,900

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	28,999	28,999
当期純利益	119,364	118,096
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	90,365	89,097
当期末残高	3,176,900	3,265,997
自己株式		
前期末残高	87,552	87,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,552	87,552
株主資本合計		
前期末残高	3,934,382	4,024,748
当期変動額		
剰余金の配当	28,999	28,999
当期純利益	119,364	118,096
当期変動額合計	90,365	89,097
当期末残高	4,024,748	4,113,845

【継続企業の前提】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2年～37年 構築物 2年～60年 機械及び装置 6年 車両運搬具 2年～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、取締役規程及び監査役規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成(出来高)基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(損益計算書) 前事業年度において、表示しておりました「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」につきましては、当事業年度より科目の表示を実態に即してより明確にするため、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に変更しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
1 受取手形裏書譲渡高は、237,412千円であります。	1 受取手形裏書譲渡高は、284,895千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)						
1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、9,587千円であります。	1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、11,015千円であります。						
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 3,600千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 2,640千円						
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 100千円 土地 2,139千円 合計 2,239千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 76千円 機械及び装置 2,534千円 合計 2,611千円						
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 393千円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 246千円 土地 4,161千円 合計 4,408千円						
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 1,222千円 機械及び装置 1,135千円 車両運搬具 1,176千円 工具、器具及び備品 50千円 合計 3,585千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,304千円 構築物 219千円 機械及び装置 3,519千円 車両運搬具 727千円 工具、器具及び備品 43千円 合計 5,813千円						
6 特別損失項目における役員退職慰労引当金繰入額は、当社株主総会で承認された役員退職慰労加算金であります。	6						
	<p>7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び地域</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北陸営業所 (新潟県新潟市)</td> <td style="text-align: center;">車両運搬具、備品及び無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,792千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業所について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,792千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、車両運搬具1,200千円、工具、器具及び備品560千円、無形固定資産1,031千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている税法規定に基づく残存価額及び相続税評価額を基に算定しております。</p>	用途及び地域	種類	減損額	北陸営業所 (新潟県新潟市)	車両運搬具、備品及び無形固定資産	2,792千円
用途及び地域	種類	減損額					
北陸営業所 (新潟県新潟市)	車両運搬具、備品及び無形固定資産	2,792千円					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	100,070			100,070
合計	100,070			100,070

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	100,070			100,070
合計	100,070			100,070

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額173,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額178,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,723千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,783千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">128,490千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,050千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,738千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,039千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>9,687千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">246,513千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>16,811千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">229,701千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">229,701千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.3%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.6%</u></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	70,723千円	未払事業税	4,783千円	退職給付引当金	128,490千円	賞与引当金	10,050千円	貸倒引当金	9,738千円	減損損失	13,039千円	その他	<u>9,687千円</u>	繰延税金資産小計	246,513千円	評価性引当額	<u>16,811千円</u>	繰延税金資産合計	229,701千円	繰延税金負債	千円	繰延税金負債の合計	千円	繰延税金資産の純額	229,701千円	法定実効税率	40.2%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割額	1.5%	その他	<u>0.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.6%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,653千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">972千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,057千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,527千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,364千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,465千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>10,517千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">210,558千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>16,798千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">193,759千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">193,759千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.2%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>46.1%</u></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	23,653千円	未払事業税	972千円	退職給付引当金	141,057千円	賞与引当金	9,527千円	貸倒引当金	11,364千円	減損損失	13,465千円	その他	<u>10,517千円</u>	繰延税金資産小計	210,558千円	評価性引当額	<u>16,798千円</u>	繰延税金資産合計	193,759千円	繰延税金負債	千円	繰延税金負債の合計	千円	繰延税金資産の純額	193,759千円	法定実効税率	40.2%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割額	1.5%	その他	<u>0.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1%</u>
役員退職慰労引当金	70,723千円																																																																												
未払事業税	4,783千円																																																																												
退職給付引当金	128,490千円																																																																												
賞与引当金	10,050千円																																																																												
貸倒引当金	9,738千円																																																																												
減損損失	13,039千円																																																																												
その他	<u>9,687千円</u>																																																																												
繰延税金資産小計	246,513千円																																																																												
評価性引当額	<u>16,811千円</u>																																																																												
繰延税金資産合計	229,701千円																																																																												
繰延税金負債	千円																																																																												
繰延税金負債の合計	千円																																																																												
繰延税金資産の純額	229,701千円																																																																												
法定実効税率	40.2%																																																																												
(調整)																																																																													
永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																												
住民税均等割額	1.5%																																																																												
その他	<u>0.3%</u>																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.6%</u>																																																																												
役員退職慰労引当金	23,653千円																																																																												
未払事業税	972千円																																																																												
退職給付引当金	141,057千円																																																																												
賞与引当金	9,527千円																																																																												
貸倒引当金	11,364千円																																																																												
減損損失	13,465千円																																																																												
その他	<u>10,517千円</u>																																																																												
繰延税金資産小計	210,558千円																																																																												
評価性引当額	<u>16,798千円</u>																																																																												
繰延税金資産合計	193,759千円																																																																												
繰延税金負債	千円																																																																												
繰延税金負債の合計	千円																																																																												
繰延税金資産の純額	193,759千円																																																																												
法定実効税率	40.2%																																																																												
(調整)																																																																													
永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																												
住民税均等割額	1.5%																																																																												
その他	<u>0.2%</u>																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1%</u>																																																																												

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

(パーチェス法適用)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年 6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	1,387円 88銭	1,418円 60銭
1株当たり当期純利益金額	41円 16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	40円 72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,024,748	4,113,845
普通株式に係る純資産額(千円)	4,024,748	4,113,845
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,899	2,899

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	119,364	118,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,364	118,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,899	2,899

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 合併会社の設立

当社は、平成22年6月14日の取締役会において、株式会社大輝及び株式会社沖創工とともに合併会社(子会社)を設立することを決議し、平成22年7月7日に設立しました。

2. 合併会社の概要

- (1) 商号 株式会社新伸興業
- (2) 所在地 沖縄県豊見城市字我那覇445番地12
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 外間 真奈美
代表取締役専務 具志 幸雄
- (4) 事業内容 切断・穿孔業等
- (5) 資本金 10,000千円
- (6) 出資比率 第一カッター興業株式会社 51.0%
株式会社大輝 24.5%
株式会社沖創工 24.5%
- (7) 設立年月日 平成22年7月7日

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	247,191	112,640	26,196	333,635	130,393	11,623	203,241
構築物	39,172	5,367	2,522	42,017	28,519	1,936	13,498
機械及び装置	930,555	134,623	16,569	1,048,609	865,098	72,771	183,511
車両運搬具	429,184	37,445	31,212 (1,200)	435,417	372,028	38,742	63,389
工具器具・備品	58,035	485	2,143 (560)	56,377	51,052	4,297	5,324
土地	976,587	249,443	6,821	1,219,209			1,219,209
建設仮勘定	3,250	9,000	12,250				
有形固定資産計	2,683,976	549,005	97,715 (1,760)	3,135,266	1,447,091	129,370	1,688,175
無形固定資産							
ソフトウェア	11,561	6,430	3,640 (1,031)	14,351		2,608	14,351
電話加入権	3,752			3,752			3,752
無形固定資産計	15,314	6,430	3,640 (1,031)	18,104		2,608	18,104
長期前払費用	619	158	371	405	170	235	235

当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりでございます。

土地	本社隣地土地取得	223,709千円
建物	本社隣地建物取得	77,908千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,993	33,906	18,269	17,481	40,148
賞与引当金	25,000	23,700	25,000		23,700
役員退職慰労引当金	175,930	9,610	126,700		58,839

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	7,408
預金	
当座預金	1,095,772
普通預金	325,660
別段預金	607
計	1,422,041
合計	1,429,449

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設株式会社	15,500
東急建設株式会社	13,000
三井住友建設株式会社	12,777
東芝プラントシステム株式会社	12,000
太平電業株式会社	10,000
その他	149,864
合計	213,142

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年7月満期	15,900
" 8月 "	69,052
" 9月 "	57,942
" 10月以降満期	70,247
合計	213,142

八 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設株式会社	163,027
清水建設株式会社	111,287
鉄建建設株式会社	60,559
三井住友建設株式会社	59,511
大成建設株式会社	43,619
その他	700,486
合計	1,138,491

(b) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,293,405	6,953,214	7,108,128	1,138,491	86.1	63.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方法を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
ダイヤモンドブレード・ビット等	49,059
その他	1,971
合計	51,031

b 負債の部
イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社光明工事	18,272
日進工業株式会社	12,405
有限会社ソーイング社	10,407
有限会社サンエイメンテナンス	10,039
旭ダイヤモンド工業株式会社	8,684
その他	274,841
合計	334,651

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	350,889
合計	350,889

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.daiichi-cutter.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を、平成22年9月24日関東財務局長に提出

代表取締役の異動に関し、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、臨時報告書を平成23年8月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第43期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)平成22年9月24日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第43期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)平成22年9月24日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第44期第1四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

第44期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月24日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 赤 荻 隆

指定社員
業務執行社員

公認会計士 新 井 盛 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一カッター興業株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一カッター興業株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月21日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 村 淳 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 新 井 盛 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一カッター興業株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一カッター興業株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月24日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 赤 萩 隆

指定社員
業務執行社員

公認会計士 新 井 盛 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月21日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 淳一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 盛司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。